

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 23.4.13 第 177 回国会第 7 号

4 月 13 日（水）第 7 回の委員会が開かれました。

1 都市再生特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 19 号）

- ・大畠国土交通大臣、三井国土交通副大臣、樋高環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小宮山 泰 子君（民主）

- ・今回の改正で、道路上空における建築物の建築及び公共下水の民間利用の特例制度等が創設されるが、この制度の活用が見込まれる地域及び効果について伺いたい。
- ・東日本大震災では、アスベスト等の有害物質を含む廃棄物が大量に発生した。この撤去に対する取組方針を伺いたい。また、建設業法において、解体工事業に特化した業種区分の追加を検討するべきではないか。

佐 田 玄一郎君（自民）

- ・東日本大震災によって、大量の瓦れきが発生した。緊急災害対策本部が一元的かつ総合的に処理に取り組むべきではないか。
- ・被災者の受け入れ等は、自治体間の直接協議の上、実施されているのが現状だ。国は、自治体間の連携を支援するべきではないか。
- ・東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を原因とする風評により、地方の農業、観光等に多大な被害が生じている。これに対する大臣の所見を伺いたい。

高 木 陽 介君（公明）

- ・被災地域外にある工務店などは、建設資材が入手しにくい状況にあり困っているとの報道もある。震災後、住宅着工の状況も含め住宅業界にどのような影響が出ているのか。
- ・仮設住宅等を待たずに自ら民間賃貸住宅を借りた人に対しても公平性の観点から何らかの助成が必要ではないか。
- ・大都市の国際競争力の強化とは具体的にどういうことか。国際競争力の強化はこれまでも取り組んできており、施策の成果だけではなく、負の側面にも目を向けて都市政策を考えていく必要はないのか。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・2002 年の都市再生特別措置法制定以降、都市再生、つまり、都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上は進んだのか。
- ・直近の東京都の公営住宅の応募倍率はどのようになっているか。また、都民の住環境は良くなったか。
- ・都市再生政策が東京一極集中を招くということを 2007 年の法改正の際にも指摘したが、東京一極集中に対する大臣の考えはいかがか。

中 島 隆 利君（社民）

- ・東日本大震災により中小バス会社の大量の保有車両が被害にあった。このような状況下において、地域住民の生活路線維持のために、国が車両を調達して中小バス会社に無償でリースできるような政策を実施することはできないのか。
- ・都市再生緊急整備地域は、65 地域が指定されており、そのうち三大都市圏は 40 地域を占めている。総力をあげて東日本大震災の復旧・復興作業を実施している現状において、今、都市開発を行う必要があるのか。
- ・事業仕分けで予算計上見送り等の判定を受けた、省庁の天下り団体である（財）民間都市開発推進機構に対し、新たな融資業務を付与することについて国土交通省の見解を伺いたい。

柿 澤 未 途君（みんな）

- ・経済危機対策として平成 21 年度補正予算に盛り込まれた（財）民間都市開発推進機構を活用した民間都市開発プロジェクトに対する金融支援の拡大について当時民主党が反対したが、大臣はこの支援業務の成果をどのように評価しているのか。
- ・（財）民間都市開発推進機構の役員には、今後、官僚 O B ではなく経験や知識が豊富な民間人の登用を推進するべきではないのか。

- ・東日本大震災の影響により、約 56 万人のホテル及び旅館の宿泊キャンセルが続出している。避難所での衛生状況が悪化しているなかで、避難所にいる被災者がホテル、旅館等に円滑に集団移転できるよう、観光庁としてもう一段の努力を行う必要があるのではないか。